



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 平田 賢一 (TEL) 03 (5767) 9731
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 平成30年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	10,078	8.0	2,825	18.5	2,816	18.8	1,945	31.6
29年12月期第2四半期	9,328	8.1	2,384	32.3	2,370	32.3	1,478	26.1

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,855百万円(27.0%) 29年12月期第2四半期 1,461百万円(50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	68.13	—
29年12月期第2四半期	51.76	—

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	86,385	61,223	70.9
29年12月期	85,346	59,951	70.2

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 61,223百万円 29年12月期 59,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	2.00	—	20.00	—
30年12月期	—	20.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年12月期の1株当たり年間配当金は40円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,660	6.4	6,000	△0.6	5,955	△0.7	3,900	△3.8	136.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	28,764,854株	29年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	204,117株	29年12月期	201,348株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	28,562,188株	29年12月期2Q	28,569,863株

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年12月期2Q期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,712,765	10,882,925
受取手形及び営業未収入金	2,704,188	2,874,574
有価証券	2,239,992	1,439,988
たな卸資産	105,336	131,150
繰延税金資産	154,681	175,251
立替金	2,126,346	183,115
その他	68,934	89,120
流動資産合計	16,112,245	15,776,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,301,470	19,790,486
建物附属設備（純額）	4,927,657	4,656,890
構築物（純額）	6,298,503	6,112,672
機械装置及び運搬具（純額）	1,415,747	1,263,868
土地	26,495,557	26,495,557
建設仮勘定	1,145,019	2,998,193
信託建物（純額）	1,611,098	1,580,020
信託建物附属設備（純額）	190,781	244,890
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	481,275	413,483
有形固定資産合計	65,041,237	65,730,189
無形固定資産		
ソフトウェア	616,851	480,957
のれん	104,321	85,354
施設利用権	3,609	2,482
その他	11,560	11,560
無形固定資産合計	736,343	580,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2,816,132	2,719,282
長期前払費用	253,038	221,838
繰延税金資産	230,749	243,827
長期立替金	53,353	1,010,596
その他	103,136	103,295
投資その他の資産合計	3,456,411	4,298,840
固定資産合計	69,233,992	70,609,384
資産合計	85,346,237	86,385,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	952,123	714,266
短期借入金	33,200	41,200
1年内償還予定の社債	12,000,000	12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	896,312	1,362,583
未払法人税等	1,240,653	1,144,817
未払消費税等	310,537	219,312
賞与引当金	47,664	47,717
ポイント引当金	226,325	284,757
その他	655,926	709,555
流動負債合計	16,862,743	17,024,210
固定負債		
長期借入金	4,125,000	3,875,000
長期預り金	2,106,614	2,088,425
退職給付に係る負債	1,216,765	1,139,997
資産除去債務	373,206	375,854
繰延税金負債	7,553	7,207
その他	703,064	651,124
固定負債合計	8,532,203	8,137,608
負債合計	25,394,947	25,161,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	42,418,292	43,792,990
自己株式	△429,919	△441,731
株主資本合計	59,432,338	60,795,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,951	428,467
その他の包括利益累計額合計	518,951	428,467
純資産合計	59,951,290	61,223,692
負債純資産合計	85,346,237	86,385,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,328,429	10,078,768
売上原価	6,106,718	6,409,170
売上総利益	3,221,711	3,669,597
販売費及び一般管理費	837,077	844,391
営業利益	2,384,634	2,825,205
営業外収益		
受取利息	2,143	1,034
受取配当金	14,626	16,527
線下補償料	4,068	4,068
その他	11,419	9,434
営業外収益合計	32,257	31,065
営業外費用		
支払利息	46,547	39,463
その他	128	295
営業外費用合計	46,675	39,759
経常利益	2,370,216	2,816,512
特別利益		
違約金収入	—	182,933
特別利益合計	—	182,933
特別損失		
固定資産除却損	—	18,728
特別損失合計	—	18,728
税金等調整前四半期純利益	2,370,216	2,980,716
法人税、住民税及び事業税	882,246	1,028,807
法人税等調整額	9,187	5,940
法人税等合計	891,433	1,034,748
四半期純利益	1,478,783	1,945,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,478,783	1,945,968

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,478,783	1,945,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,221	△90,484
その他の包括利益合計	△17,221	△90,484
四半期包括利益	1,461,562	1,855,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461,562	1,855,484
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,370,216	2,980,716
減価償却費	1,709,031	1,692,079
のれん償却額	18,967	18,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	△218	53
受取利息及び受取配当金	△16,769	△17,562
支払利息	46,547	39,463
違約金収入	—	△182,933
固定資産除却損	—	18,728
売上債権の増減額(△は増加)	490,394	△170,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,699	△25,814
立替金の増減額(△は増加)	△465,272	1,943,230
長期立替金の増減額(△は増加)	240,457	△957,242
仕入債務の増減額(△は減少)	38,160	△237,856
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47,091	△76,768
未払消費税等の増減額(△は減少)	△210,642	△91,225
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12,894	58,432
長期末払金の増減額(△は減少)	△23,080	△14,140
長期預り金の増減額(△は減少)	1,880	△18,188
その他	△141,240	△58,229
小計	3,977,536	4,901,323
利息及び配当金の受取額	14,810	17,562
利息の支払額	△52,347	△39,532
違約金の受取額	—	182,933
法人税等の支払額	△1,056,948	△1,124,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883,051	3,937,642

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	393,993	970,995
有価証券の取得による支出	△4,800,000	△3,600,000
有価証券の償還による収入	5,200,000	4,400,000
有形固定資産の取得による支出	△5,925,879	△1,659,337
無形固定資産の取得による支出	△1,136	△27,452
投資有価証券の取得による支出	—	△44,200
投資有価証券の売却による収入	103,476	11,217
長期前払費用の取得による支出	△27,164	△25,095
その他	543	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,056,166	26,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,400	8,000
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△125,000	△250,000
社債の償還による支出	△5,000,000	—
自己株式の取得による支出	△4,902	△11,812
配当金の支払額	△709,657	△568,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△889,959	△822,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,063,074	3,141,155
現金及び現金同等物の期首残高	9,046,235	6,848,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,983,161	9,989,904

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,646,569	469,059	2,219,946	992,854	9,328,429	—	9,328,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,356	11	—	56,058	57,425	△57,425	—
計	5,647,926	469,070	2,219,946	1,048,912	9,385,855	△57,425	9,328,429
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,094,791	△682,263	1,369,734	140,996	2,923,258	△538,624	2,384,634

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△538,624千円には、セグメント間取引消去344千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△538,968千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,334,993	484,130	2,218,430	1,041,213	10,078,768	—	10,078,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,498	—	—	60,258	61,756	△61,756	—
計	6,336,491	484,130	2,218,430	1,101,472	10,140,524	△61,756	10,078,768
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,311,709	△530,101	1,401,775	217,428	3,400,812	△575,606	2,825,205

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△575,606千円には、セグメント間取引消去△3,223千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△572,382千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。